

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費			担当部署	自治行政局選挙部	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政治資金課	課長	小谷 敦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか			関係する計画、通知等	総務省デジタル・ガバメント中長期計画 (平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の業務の効率化を図るとともに、政治団体による政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書(以下「届出等」という。)の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書のインターネット公表により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、政治団体による届出等のオンライン提出を可能とする機能、総務省及び都道府県選挙管理委員会による届出等の官報告示データの作成等の業務を効率的に処理する機能等を搭載した「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を行うもの。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	当初予算	170	466	321	63	117			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	170	466	321	63	117			
	執行額	153	404	321					
	執行率(%)	90%	87%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	87%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	63	117	・第二期PF移行調達支援経費の増 ・システム改修経費の増					
	計	63	117						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		届出告示件数 (総務大臣届出分)	成果実績	件	1,084	1,140	1,330	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各年度届出告示件数(総務大臣届出分)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		収支報告書要旨告示件数 (総務大臣届出分)	成果実績	件	3,080	3,104	3,414	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各年度収支報告書要旨告示件数(総務大臣届出分)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		会計帳簿・収支報告書作成 ソフト等ダウンロード件数	成果実績	件	14,365	13,543	21,718	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		各年度会計帳簿・収支報告書作成ソフト等ダウンロード件数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	オンライン申請利用件数	成果実績	件	434	494	712	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)		各年度オンライン申請利用件数										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
理由		届出等については、政治団体が設立された場合等、個別の状況に応じて行われるものであり、定量的な成果目標を設定することができない。			政治資金規正法に基づき、収支報告書要旨の公表を行い、政治資金の透明性を確保する。(総務大臣届出分) H29年度定期公表(平成28年分収支報告書) 11月30日 H30年度定期公表(平成29年分収支報告書) 11月30日 R1年度定期公表(平成30年分収支報告書) 11月29日							
代替指標		総務大臣届出政治団体の収支報告書提出率(定期公表)	国会議員関係政治団体の過去3カ年平均の提出率以上	実績	%	94.8	96	97.2	-	-		
		目標値		目標値	%	94.6	94.8	96	-	-		
		達成度		達成度	%	100	101.3	101.3	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣届出分及び都道府県選管届出分)			活動実績	件	64,054	68,564	75,145	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額(システム運用経費)／各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数			単位当たりコスト	円/件	890	933	825	-			
				計算式	/	57/64,054	64/68,564	62/75,145	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体										
	施策	電子政府・電子自治体の推進										
	測定指標	定量的指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		届出等については、政治団体が設立された場合等、個別の状況に応じて行われるものであり、定量的な成果目標を設定することができない。			実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を図ることにより、政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化が図られることから、国民の利便性、行政運営の効率化の向上等に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-							
		KPI(第一階層)	KPI(第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績			-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-			
KPI(第二階層)		KPI(第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政治資金規正法に基づく収支報告書に係る要旨の公表事務等は、HP掲載等による国民の利便性に供するものであり、国民のニーズは高いものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政治資金規正法に基づく総務大臣届出分の収支報告書に係る要旨の公表事務等は、総務大臣が行わなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要な不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められる当事業の優先度は高いものとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、複数の見積もりを徴取するなど、競争性を確保しつつ、公正な手続きを経て選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	業務システムへの登録件数は、年度による増減があるが、水準としては妥当なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	公正な手続きを経ており、適正に執行しているものとする。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業概要に即したものとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成27年7月から運用を開始したシステムにおいては、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)に即し、政府共通プラットフォームで運用し、システム運用経費の削減が図られており、令和2年1月から運用を開始した現システムにおいても、政府共通プラットフォームで運用している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政治資金規正法に基づく事務処理等、適切に事業を実施した結果であり、妥当なものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政治資金規正法に基づく事務処理等において、十分活用されており、効果的に利用されているものとする。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	政治資金規正法に基づく事務処理等、適切に事業を実施した結果であり、妥当なものとする。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	政治資金規正法に基づく事務処理等においては、十分活用されているが、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治資金規正法及び政党助成法に基づく政治団体の各種届出、政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書の受付、官報告示データ作成等の事務処理を行うために構築・運用しているものである。また、当該事務処理は、法律に基づき、国(総務省)及び都道府県選挙管理委員会において実施しているところである。</p> <p>システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、平成21年1月に策定された「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」に基づく保守・運用条件の見直し等により、相当の経費削減を図ったところである。また、平成27年7月から運用を開始したシステムにおいては、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)に即し、政府共通プラットフォームへ移行すること等により、さらに運用経費の削減を図ったところであり、令和2年1月から運用を開始した現システムにおいても、政府共通プラットフォームで運用している。(平成20年度 275百万円 → 平成22年度 102百万円 → 平成27年度 91百万円 → 令和元年度 62百万円)</p> <p>なお、システムの機能の一部であるオンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを改修し、平成22年1月から運用を開始したところであり、引き続き、国会議員関係政治団体のオンライン利用率が高まるよう、必要な周知活動を行う。</p>	
	改善の方向性	令和2年1月から運用を開始したシステムについては、ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるよう更新を行ったところであり、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様々な機会を捉えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

引き続き適正な予算執行に努める。

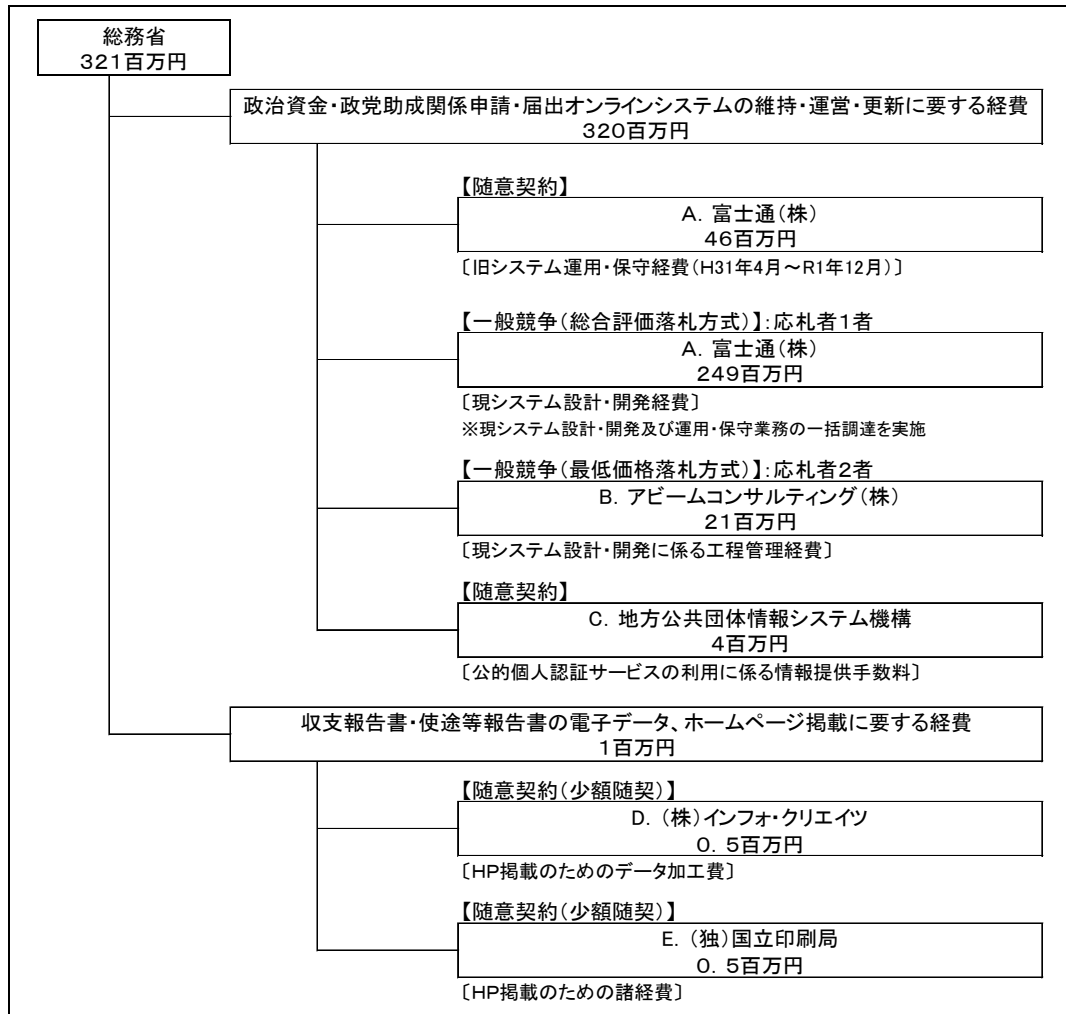
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	42	平成24年度	40	平成25年度	42
平成26年度	40	平成27年度	43	平成28年度	39	平成29年度	42
平成30年度	39						
平成31年度	総務省 (0040)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途	A.富士通(株)			B.アビームコンサルティング(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	現システム設計・開発経費		249	現システム設計・開発に係る工程管理経費		21
	旧システム運用・保守経費(H31年4月～R1年12月)		46			
計			295	計		21
手数料	C.地方公共団体情報システム機構			D.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	手数料	公的個人認証サービスの利用に係る情報提供手数料	4			
計			4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

